

平成26年度事業実施報告書

1 国民体育大会への参加支援

(公財)日本体育協会、国及び開催地の都道府県が共同して開催する国民体育大会に、本県代表選手を選抜し、県とともに長野県選手団を派遣した。

(1) 第35回北信越国民体育大会への選手団派遣

8月22日から24日までの3日間を中心会期として、石川県（一部富山県及び福井県）で開催された第35回北信越国民体育大会に、733名の選手団を派遣した。

(2) 第69回国民体育大会への選手団派遣

10月12日から10月22日までの11日間を中心会期として、長崎県（一部福岡県及び熊本県）で開催された第69回国民体育大会に、451名の選手団を派遣した。

第69回国民体育大会の成績は男女総合20位（997点）女子総合22位（500.5点）であった。

(3) 第70回国民体育大会冬季大会への選手団派遣

ア 平成27年1月28日から2月1日までの5日間、群馬県で開催されたスケート・アイスホッケー競技会に、130名の選手団を派遣した。

イ 平成27年2月20日から23日までの4日間、群馬県で開催されたスキー競技会に、112名の選手団を派遣した。

ウ 冬季大会終了時の成績は男女総合2位（359.5点）、女子総合2位（145点）であった。

なお、スキー競技会では、男女総合1位を7年ぶりに、また女子総合1位を14年ぶりに奪回した。

(4) 国民体育大会予選会の開催

国民体育大会の参加に向け、各競技における本県の代表となる優秀な選手を選抜するため、本会と各競技団体（37団体）が共催で県予選会を開催した。

(5) マルチサポート事業

国体県代表となった選手・チームの事前合宿や大会本番にサポートチームを派遣し、コンディショニング調整等を行った。

○事前強化合宿等における帯同・サポート 延べ83名（15競技）

○中心会期における帯同・サポート 延べ71名（7競技）

(6) 国体選手団ユニフォームの購入助成

本大会用のユニフォームのデザインを一新するとともに、国体選手等が本県選手団ユニフォームを購入する際に、その費用の一部を助成した。

(7) 企業学校訪問

国民体育大会等での活躍が期待できる選手及び指導者の所属する企業又は学校に出向き、企業、学校での選手の練習環境の整備や国民体育大会への参加に対する理解と応援について依頼した。

2 競技力向上事業の推進

(1) オリンピアン育成・指導者養成事業

オリンピアンの育成と競技力向上、指導者の資質向上等を図るため、中央((公財)日本オリンピック委員会、独立行政法人日本スポーツ振興センター等)の動向や最新情報を取得する「トップ指導者ミーティング」を開催した。

- トップ指導者ミーティング

6月21日 ホテル国際21 参加者55名

(2) ジュニア競技力向上事業(重点強化校等特別強化事業)

各競技団体等と連携しながら、本県の次代を担う素質ある中学生及び高校生を育成するため、県と連携して中学生強化競技団体、重点強化校・クラブ等を指定し競技活動の支援を行った。

- 中学生強化競技団体 20団体

- 重点強化校 9校、重点強化クラブ 13クラブ

- 特別強化校・クラブ 27(高校14、中学校2、クラブ11)

(3) 競技力向上環境整備事業

本会が所有する馬2頭の管理を県馬術連盟に委託した。

3 競技者育成(SWANプロジェクト)事業の推進

冬季競技において優れた素質を有する競技者を早期に発掘し、国際舞台で活躍できるアスリートを組織的・計画的に育成するため、SWANプロジェクトを関係競技団体、(公財)日本オリンピック委員会、独立行政法人日本スポーツ振興センター等と連携して推進した。

- 実行委員会 2回開催

- 選考部会 8回開催

- 育成部会 5回開催

- 検証部会 3回開催

- 選考会 1次: 10月26日(松本)、11月1日(長野) 2次: 11月15日

- 開講式 12月6日 エムウェーブ 6期生 15名

- 育成プログラムの実施(月3回)

4 競技者等サポート事業

(1) 医科学サポート事業

選手がベストな状態で競技に臨めるよう、栄養指導から故障個所のケアの指導

等まで、選手や監督等との関係を密にしたサポート体制を確立するほか、国民体育大会参加予定者を対象にメディカルチェックを行い、個人個人にあった運動処方を、本会の各種サポート団体の協力を得て実施した。

(2) ドーピング防止教育・啓発事業

スポーツ選手による薬物の乱用や誤用を防ぎ、健全なスポーツ活動を推進するため、(公財)日本体育協会の助成を得て、選手や指導者を対象とした教育・啓発活動を実施した。

○スポーツ医科学サポート会議

9月17日 長野県スポーツ会館 参加者 63名

5 長野県スポーツ少年団の育成

(1) 交流交歓事業

スポーツ少年団員の体力づくりや仲間づくりを通して、青少年の自主性及び創造性を育むため、競技別交流大会や野外活動を実施した。

また、国際的視野を広めるための日独スポーツ少年団同時交流事業に積極的に参加し、団活動の活発化と団員の更なる資質向上を図った。

平成26年度(9月30日現在)における登録市町村数は45市町村で、単位団数583団、団員16,139名、指導者3,958名となっている。

(2) リーダー育成事業

各地域の単位スポーツ少年団の活動をしながら年少団員のまとめ役や、指導者の補助的な役割を担い、スポーツ少年団の中核となって活動するリーダーを育成するため、小学6年生及び中学生を対象とするジュニア・リーダースクールを開催した。

○ジュニア・リーダースクール

8月4日～6日 須坂青年の家 参加者 51名

(3) 指導者育成事業

スポーツ少年団活動の中心的指導者として活動を行うために必要な知識や技術を養成するため、日本スポーツ少年団等と共にスポーツ少年団認定員養成講習会等を開催するとともに、全国指導者研究大会や北信越ブロック指導者研究協議会に参加した。

○スポーツリーダー養成講習会兼認定員養成講習会

・東信地区	6月14日～15日	東御市	受講者 66名
・南信地区	6月28日～29日	駒ヶ根市	受講者 35名
	11月15日～16日	岡谷市	受講者 43名
・北信地区	11月8日～9日	千曲市	受講者 80名
・中信地区	2月21日～22日	安曇野市	受講者 98名

(4) 北信越ブロック連絡協議会

平成25・26年度は、北信越ブロックの幹事県であることから、北信越ブロック連絡協議会理事会や北信越ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会を開催した。

○北信越ブロック連絡協議会理事会

5月15日～16日、10月30日～31日 ホテルメトロポリタン

○北信越ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会

11月29日～11月30日 戸倉上山田温泉「清風園」 参加者29名

(5) 創設50周年記念事業

長野県スポーツ少年団創設50周年を迎えて、記念表彰及び式典を実施した。

12月7日（日） ホテル国際21

表彰者 功労指導者 405名 優秀団 286団

式典参加 102名

6 スポーツ普及・交流事業の推進

(1) スポーツ振興事業

地域住民のスポーツへの関心を高め、スポーツへの参加を促すため、各競技団体及び郡体育協会が実施するスポーツ教室・スポーツ大会に対し支援をした。

(2) 日韓青少年冬季スポーツ交流事業

（公財）日本体育協会が主催する日韓青少年冬季スポーツ交流事業（国庫補助事業）に共催し、韓国の中学生とのスキー交流による友好・親善を深めるとともに、両国のスポーツの振興を図った。

派遣 1月11日～17日 ソウル、ピョンチヤン 長野県選手団 55名参加

受入 2月9日～15日 白馬村 韓国選手団 49名、長野県選手団 50名参加

7 総合型地域スポーツクラブの育成支援

生涯スポーツ社会の実現に向け、（公財）日本体育協会事業によりクラブアドバイザーを設置し、県体育センター及び県教育事務所と連携し総合型地域スポーツクラブの育成を推進した。

○設立したクラブ

・NPO法人南信州クラブ 平成26年6月26日設立

8 機関紙の発行

各競技会の成績情報や本会のスポーツに関する取組み状況などを提供することにより、県民のスポーツへの関心を高め、もって本県のスポーツの振興と県民の体力向上を図るため、隔月刊「体協だより」及び年刊「体協ながの」を発行した。

また、本会ホームページの活用などによりスポーツに関する情報提供に努めた。

9 スポーツ振興功績者の表彰

表彰規程により、体育・スポーツの振興に功績のあった個人及び団体を表彰するとともに、国民体育大会等において優秀な成績をおさめた者に対し記念品を贈り、県民のスポーツに対する意識高揚を目指すなど、スポーツの振興を図った。

○スポーツ振興功績者表彰

有功章：個人 23名、団体 7

栄光章：個人 15名

勲功章：2名

○国体等優勝者記念品贈呈

第 69 回国民体育大会本大会：9名

第 70 回国民体育大会冬季大会スケート競技会：4名

第 70 回国民体育大会冬季大会スキー競技会：6名

平成 26 年度全国高等学校体育大会：12名

平成 26 年度全国中学校体育大会：11名

10 賛助会員の確保

新たな寄附の開拓を図るため企業等を訪問したほか、広く県民から賛助会員を募り、県民のスポーツに対する意識の高揚とスポーツの振興を図った。

11 関連事業への協力

県教育委員会が策定した「長野県スポーツ推進計画」（計画期間：平成 25 年度～29 年度・平成 25 年 3 月 14 日決定）に基づき、体育・スポーツ振興施策の推進を支援した。